

英語教育に対する保護者の思い

Benesse 教育研究開発センター教育調査室長・東京大学客員准教授
木村治生

本稿では、保護者が小学校で必修化されようとしている英語教育をどのようにとらえているか、また、学校外で行う英語学習をどのような理由から子どもにさせているかについて検討する。この中で、保護者が英語教育をどのように位置づけているのかを確認したい。

1. 保護者は欲張り

小学生の子どもを持つ保護者に、学校教育でどのような力を身につける必要があるかたずねると、ほとんどの項目で「必要性が高い」という回答が8~9割を超える。ベネッセコーポレーションは、2005年に文部科学省の委嘱を受けて「義務教育に関する意識調査」を実施した。この中でも、「教科の基礎的な学力」(93.3%)を筆頭に、「人間関係を築く力」(92.7%)、「善悪を判断する力」(89.9%)、「社会で役立つとする心や公共心」(87.5%)、「社会生活に必要な常識」(87.1%)、「基本的な生活習慣」(80.3%)など、学習のみならず人間関係や生活に関連する項目についても、学校教育で身につける「必要性が高い(とても+やや)」と考えている結果が示されている*1。このように、保護者は、学校教育にさまざまなことを望み、その要求を表明する。その時、学校や教員の置かれている立場や状況に思いを馳せることは少ない。

今回実施した「第1回小学校英語に関する基本調査(保護者調査)」でも、小学校で英語教育を必修にすることについての賛否をたずねたところ、「賛成」「どちらかといえば賛成」

という回答は76.4%という結果であった。「反対」「どちらかといえば反対」という回答は14.0%であるから、賛成派は反対派の5倍以上いることがわかる(図1-2-1)。

さらに、小学校英語に望むことについての設問でも、保護者が学校での英語教育に高い期待を寄せていることが明らかになっている。「望む(とても+まあ、以下同様)」という回答が多いのは、「英語に対する抵抗感をなくすこと」(92.2%)、「英語の音やリズムに触れたり、慣れたりすること」(92.1%)などで、早いうちから慣れておくことについては9割の保護者が望んでいる。「英語を聞いたり話したりすること」(86.2%)、「外国の人と交流すること」(85.0%)などコミュニケーションに関わる項目がそれに続く。「英語の文字や文章を読むこと」(67.5%)、「英語の文字や文章を書くこと」(61.3%)などの文字指導は、相対的に割合が低いとはいえ、6割を超える保護者が「望む」と回答している(図1-6-1)。

仮に、英語が必修になったとしても、週1時間程度ではこうした要求のすべてを実現することは難しいだろう。また、保護者調査に先立って行われた教員調査の結果をみると、英語教育を行う環境や条件が十分に整っている

とはいえない*²。また、ALTなどの外部協力者の来校頻度も「月1回程度」という回答が22.1%と最も多く、教員が教えるためのカリキュラムや教材も十分にあるわけではない。教員は英語教育以外にも多くの要求に応えなければならない。指導するための時間も教材開発や準備のための時間も不足しているのが実態である。望むような成果をあげるためには、きちんと資源を投下して環境や条件を整備しなければならない。保護者の多くは、そうした環境や条件がまだ十分でないことまでを考慮して、賛成をしているわけではないだろう。

2. 英語教育に対する 保護者の認知について

実際に、英語教育に対する保護者の認知は、決して高いとはいええない。学校に対する調査から確実に英語教育を実施していることがわかっているケースに限って「子どもが学校で英語教育を受けているか」をたずねたところ、「受けている」と正しく回答できた保護者は63.0%であった(図2-1-2)。「受けていない」と誤って認知している保護者は26.6%、「受けているかどうか、わからない」と回答した保護者は9.8%であった。

この設問に続いて、「受けている」と回答した保護者に対し、「子どもが学校でどのような内容の英語教育を受けているかを知って

いるか」をたずねた。すると、「知っている(よく+ほしい)」という回答は42.7%、「知らない(あまり+まったく)」は56.7%であった(図2-1-6)。子どもが英語教育を受けていることを知っていたとしても、その内容まで把握できている保護者は半数に満たない。こうした認知状況で保護者が英語教育に賛成しているのだということも、事実としてきちんと押さえておく必要がある。

とはいえ、保護者の理解が十分ではないから、その意見は聞くに値しないかといえ、そうではない。保護者は、子どもの将来にとって必要と考えるから賛成を表明しているだけであり、これは正論である。子どもに必要な力や社会の動向などを考慮して英語の必修化に賛成をしているのであって、そもそも学校の状況を考えていない可能性が高い。ただし、この場合、学校の状況を理解していないだけに、保護者の要求と学校が実際に対応できることのギャップが大きくなることが予想される。学校側にとっても保護者にとっても、幸せな状況とはいええない。

また、保護者が学校の取り組みをきちんと認知していないのは、学校や教員の側にも何らかの問題があると考えた方がよいだろう。少なくとも、情報提供の不十分さやコミュニケーションの不足が想定される。保護者に向けて英語活動を公開したり、活動の目標と成果を説明したりといった情報開示の努力が必

要である。これは、ただでさえ多忙な学校にとっては、一層の負担である。しかし、英語教育は、保護者自身が小学生の時に受けた経験がなく、何をどのように行っているかがもともと実感しにくい。保護者に丁寧に説明をして、合意が得られれば、保護者からの協力も得やすくなるし、一方的な不満をもたれることも少なくなり、活動そのものが行いやすくなる。活動が円滑になり、その負担が軽減されることを考えれば、コミュニケーションにコスト(労力や時間など)をかけるメリットも大きい。

3. 保護者の教育戦略における 英語の位置づけ

本調査では、小学校英語に関する意識だけでなく、学校外でどのような英語教育を子どもに受けさせているかということもたずねている。そこで、ここでは、学校外教育の状況についても検討してみよう。

ところで、われわれは自分自身や子どもの教育について、多くの場面でさまざまな選択を行っている。どの段階まで進学するか、どの学校を選ぶか、どのような内容を学習してどのようなスキルや能力を身につけるか、どのような方法で学習するか、どれくらい費用をかけるかといったことについて、その時の条件や制約を考慮しながら、目標に達するために、それぞれの価値観にもとづいて決定を

している。この教育に関する決定に影響を与えている目標設定や価値観を、ここでは「教育戦略」と呼ぶことにする。英語の学習についても、学校外の機会を活用するかどうかということや、どこで何を学ぶかといったことは、一定の目標や価値にもとづいて決定されると考えられる。それでは、保護者の中で英語教育は、どのような教育戦略上の位置づけがなされているのだろうか。

1) 学校外で英語を習わせている保護者の特徴

最初に、第4章第3節「学校外の習い事・学習」と第3章3節「子どもの教育方針」をクロスさせた結果をみてみよう(表1)。子どもにさせている習い事によって、教育方針はどのように異なるのだろうか。

学校外の習い事・学習の種類で「何もしていない」を選択している保護者は、「勉強のことは、子どもの自主性にまかせている」「学校生活を楽しめれば、成績にはこだわらない」に対して、「そう(とても+まあ、以下同様)」という肯定的な回答が多く、どちらかといえば子どもの学習に積極的に関わっていない。これと対照的なのは、「学習塾(英語以外)」を選択している保護者である。「親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右すると思う」「子どもの教育・進学面では、世間一般の流れに乗り遅れないようにしている」「子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせない

表1 子どもの教育方針(学校外の習い事・学習別)

(%)

	学校外の習い事・学習別					
	全体平均	スポーツ (水泳、体操、野球、 サッカーなど)	音楽(ピアノ、 バイオリンなど)	英語・ 英会話	学習塾 (英語以外)	何もして いない
子どもには仕事に役立つ資格や技能を身につけさせたい	86.7	86.4	87.4	85.8	88.5	85.3
子どもにいろいろな体験の機会をつくるよう意識している	78.4	83.1	85.7	87.9	83.7	67.1
勉強のことは、子どもの自主性にまかせている	57.1	53.8	52.4	46.3	43.3	67.7
学校生活が楽しければ、成績にはこだわらない	54.5	51.7	49.3	43.5	42.3	66.8
親の教育への熱心さが、子どもの将来を左右すると思う	50.6	52.8	59.2	59.8	63.8	41.0
子どもの教育・進学面では、世間一般の流れに乗り遅れないようにしている	50.4	52.0	56.2	60.0	65.1	40.0
子どもの将来を考えると、習い事や塾に通わせないと心配である	43.9	48.5	52.8	60.5	75.8	24.4
子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい	43.0	45.8	50.9	53.8	59.3	30.6
子どもが英語や外国の文化にふれるよう意識している	34.2	36.9	42.9	69.9	45.9	21.9

*「とてもそう」+「まあそう」の%。

*■は各項目における最大値、■は第2位の値であることを示す。

*母数は、それぞれの習い事・学習について子どもがしているとして選択した者。複数回答形式の選択であるため、「スポーツ」「音楽」「英語・英会話」「学習塾(英語以外)」の母数には重なりがある(同じ者が複数選択している)ことがある。母数は、「スポーツ」2,502人、「音楽」1,030人、「英語・英会話」570人、「学習塾(英語以外)」993人、「何もしていない」890人。

*習い事・学習のうち「通信教育(英語以外)」「その他」を選択した者は省略した。

と心配である」「子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい」といった項目の肯定率はもっとも高い。教育熱心であり、同時に教育に対する不安も抱えている様子がみられる。「英語・英会話」を選択している保護者も、この4項目の肯定率は高く、同様の傾向が表れている。さらに、「子どもが英語や外国の文化にふれるよう意識している」の肯定率が高いのは当然としても、「子どもにいろ

ろな体験の機会をつくるよう意識している」も高く、多様な体験や異なる文化に触れる機会を重視する傾向がみられる。こうした価値観が、習い事の中でも「英語・英会話」を選択する一つの要因になっているのだろう。

また、保護者の学歴別にみると、ここに表れているような価値観は、相対的に学歴の高い保護者の方が強く有している。学歴が高い保護者は、子どもの教育について熱心であ

り、多様な体験を与えようとする傾向がある。第4章第1節①「学校外での英語学習」について改めて確認すると、何らかの活動を行っているのは、母親が「18歳以下卒」の場合13.7%であるのに対して、「20歳以上卒」では26.1%と倍近く開いている(図4-1-4)。

2) 学校外で英語学習をさせている理由

それでは、学校外で英語学習をさせている保護者は、どのような理由で子どもに習わせているのか、もう少し詳しく検討しよう。学校外で何らかの英語学習を行っているのは、18.8%である(図4-1-1)。その理由として多い回答(複数回答)は、「英語を好きになってほしいから」(63.4%)、「英語を話せるようになってほしいから」(62.3%)である(図4-1-7)。子どもの学年によって理由も変化し、低学年ほど「外国や異文化に対する興味をもってほしいから」という回答が多く、高学年ほど「中学校での英語学習に役立つから」が増える。低学年の保護者は長い将来を考えての多様な体験の一環として英語学習を位置づけているのに対し、高学年の保護者は直近の実利的な理由をあげる傾向が強い。

このように学習させている理由が学年により異なるためか、学習する場も変化する。低学年ほど「英会話教室」が多く選択され、学年があがると「学習塾の英語コース」の選択率が高まる(図4-1-5)。学習内容については

詳しくたずねていないので明らかではないが、おそらく低学年ではコミュニケーションが重視され、外国人との交流や外国の文化に触れる活動が中心だろうと推察される。これに対して、高学年では、文字や文章の読み書きなどの活動が増えていくのだろう。

以上述べてきたように、学校外で英語学習をさせている保護者は、教育熱心であり、多様な文化に触れる一環として校外学習の中で「英語・英会話」を選択している。教科学習のようにすぐに学力向上の効果を期待する活動とは異なり、どちらかという子どもの長い成長の中で、将来的に役立つことを願っている保護者が多いようである。とりわけ、低学年から英語を学ばせている保護者は、その特徴が強くみられる。ただし、高学年になると、中学校からはじまる教科としての「英語」を考えて、実利的な理由で英語を学ばせるケースも増えていくことがわかる。このように、状況によっても教育戦略における英語の位置づけは変化する。

4. まとめ

現在、多くの保護者が、小学校英語について、学校の「実力」以上の期待をしている。また、2割程度の保護者は、一定の価値観をもって、学校外でも英語教育を選択して行っている。実際に英語教育が小学校に導入された時、こうした保護者の意識や行動はどのよ

うに変わるのだろうか。教育戦略上の「英語」の位置づけにも変化は表れるのだろうか。小学校での英語教育を実りあるものとし、保護者の不安を高めたり混乱を招いたりしないために、必修化された後も保護者の英語教育に対する思いを丁寧にみていく必要を感じる。

- * 1：20項目の能力や態度について、学校教育で身につける必要性が高いかどうかをたずねた結果から、本文中では数項目を例示した。「とても高い」と「やや高い」の合計がもっとも低い「郷土や国を愛する心」でも7割を超えており、すべての項目で学校に教育してほしいと望んでいることがわかる。ベネッセコーポレーション『義務教育に関する意識調査・中間報告書』2005年。
- * 2：「英語教育を行う上で、必要となる条件などについて、貴校の状況は十分だと思いますか」とたずねたところ、「教材の開発や準備のための時間」(92.7%、「十分でない」と「どちらかといえば十分でない」の合計、以下同様)、「英語教育に関する教員研修」(89.5%)、「英語教育に使える予算」(87.4%)、「指導する教員の英語力」(81.8%)、「指導のためのカリキュラム」(76.4%)、「使いやすい教材」(74.1%)、「ALTなどの外部協力者の来校頻度」(57.4%)など、あらゆる面で条件が不十分だと教員は考えている。Benesse教育研究開発センター『第1回小学校英語に関する基本調査(教員調査)報告書』(研究所報Vol.41)、2007年。